

6月議会 きょう子の一般質問

市の保有土地の情報開示 健全資産化を求める

問 実勢価格の数倍から数10倍の土地売買

答 購入は適正価格

平成5年から平成18年くらいに、常滑市が取得した保有土地が、取得年代や時代背景など関係なく地目ごとに高額で、実勢価格の数倍から数10倍のものが多数存在している。取得して10年以上経過しても使用されず放置されている物件が非常に多い。しかし執行部の答弁では、「不動産鑑定士に鑑定を依頼し、用地単価審査会にかけ決定しているし、条例に従って決定しているため適正価格である」という。

市民感覚では理解できない購入価格の物件もある。会計監査の役割など見直し、市民に明確化することを要望した。

きょう子コメント

過去を振り返り現在を知る
制度を過信するな！

なぜこのような高額な土地購入する必要があったのか、用地単価審査会のデータは5年で破棄されるので詳細は確認できない。土地の購入には税金が投入され、次世代にツケを回すことになる。

誰にも間違いはあるので責任を追及するつもりはないが、過去の検証をし、教訓を生かしてこそより良い改革につながっていく。制度を過信していないか、契約は業者任せになっていないか、今一度原点に戻って市民に沿った改革を進めてほしい。

土地開発公社とは 公社保有地 原価の総額31億1882万円

自治体が公共事業に必要とする土地の取得・造成・管理などを行うために設立された特別法人である。実質の役員は市長はじめ、市職員と議員約7人。バブル経済崩壊以後、地価下落や市の財政状況悪化により経営が厳しくなったため、平成16年総務省から役割を終えた公社の解散が求められた。

現在は保有土地の販売促進などを行い、公社の健全化を進めている。しかし、売れば売ればほどマイナスが出るため、一般会計から毎年約5億円の起債をしている。

所在地	地目	坪単価	契約年
新浜町	宅地	26.4万円	平2
新田町	原野	27万円	平5
大谷	山林	22.4万円	平6

所在地	地目	坪単価	契約年
新浜町	畑	31万円	平4
鯉江本町	雑種地	72.6万円	平12
港町	原野	33.1万円	平3



市は農地を保有できるのか？

農地利用集積円滑化事業



平成6年から11年の間に、本来市が田畑を保有できないため、愛知県農林公社が地主から買い、その後平成12年にJAに代理購入してもらっている。すでに16年経過し現在までに1億5千万円の利息をJAに支払った。本来市が農地を保有することはできないし、農協も特定の条件がない限り農地を保有できない。この制度がなければ高額な農地を市が購入したことは違法である。こうなった原因は、その当時の市の農地所有についての検討が不十分であったと思われる。

所在地	地目	地主 → 公社		公社 → JA	
		取得年	坪単価	取得年	坪単価
金山字上砂原	畑	H7	90,413円	H12	53,680円
古場字高ノ城	田	H7	53,460円	H12	55,106円

6月議会 きょう子の 一般質問

公衆への奉仕者(公僕)としての自覚を

多くの不祥事には服務規程の確認を

最近常滑市の不祥事には、新聞紙上に掲載された事件以外にも、酒気帯び運転、パワハラ、セクハラなど5件や、その他、規定外の処分9件あった。また一部職員の市民への不適切な言動、これらは単に個人だけの問題ではなく、組織のあり方にも問題があると思われるため、常滑市行政構造の抜本見直しに即時着手する必要があると訴えた。

市民は職員に対して、仕事をしっかりと当たり前のことを当たり前にしてもらえることを望んでいる。多くの職員は誠実に市民のために仕事をしているが、コミュニケーション不足なのか市民とのギャップが見受けられる。より市民との距離を縮めるために職員が本来守らなければならない※服務を今一度見直し、委縮しないで変化を求める職員になってほしいことを要望した。



※服務とは：職員が職務に服する場合に守らなければならない義務や規律のこと。

- ① 服務の宣誓
- ② 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
- ③ 信用失墜行為の禁止
- ④ 秘密を守る義務
- ⑤ 職務に専念する義務
- ⑥ 政治的行為の制限
- ⑦ 争議行為等の禁止
- ⑧ 営利企業等の従事制限

きょう子コメント

市民との情報共有は当たり前

昨年12月、庁内のパソコンの購入やシステムを約15億円でNTT西日本への委託契約した。金額の明細書の提出を要望したが未だ提出されないため、通告をし質問したが回答がもらえなかった。また、市の保有土地の場所や金額の表示を「議会だより」に掲載しようとしたところ一部の議員から「市民にこのようなデータを出せば混乱するので出さないように」として拒まれた。(後に行政と相談の結果掲載)

市役所も議会も市民がいなければ成り立たない存在であるし、市民の税金を使う以上市民と情報共有は当然である。市民も政治を人ごとにせず、自分事として接してほしいものである。